

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	〔8000〕(介保)介護保険支所事務			
予算科目	1 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 双海地域事務所		電話番号(内線): 986-1111	
記入者情報	所属長: 井上 満宏		担当責任者: 大森 秀泰	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	年齢65歳以上の高齢者及び特定疾病により要介護認定を受けた40～64歳の方			
根拠法令等	介護保険法 介護保険法施行規則 伊予市介護保険条例			
事業の目的	高齢者が安心して老後を送るために必要な介護サービスを迅速に提供するため、高齢の申請者の負担が少なく済む地域事務所において各種申請を受け付ける。また、個々の高齢者に応じたきめ細かい介護サービスのケアプラン作成に必要な情報を、サービス事業者にすみやかに提供する。			
事業の内容	・要介護認定申請の受付 ・居宅サービス計画作成依頼届出の受付 ・要介護認定などに係る資料提供の受付 ・異動届(転入・転出等)の受付 ・被保険者証等の再発行 ・各種減額認定申請の受付 ・住宅改修の事前審査資料の受付 ・住宅改修費支給申請の受付 ・福祉用具購入費支給申請の受付 ・高額介護サービス費支給申請の受付 ・保険料納付証明書などの発行			
改善策の具体的な取り組み(当初)	介護サービスの利用申請に対して、本庁と連携して的確な事務処理に努めるとともに、高齢者にもわかりやすい言葉で対応する。			
改善策の具体的な取り組み	今後とも的確な事務処理を行うことはもちろん、住民に納得してもらえるよう、言葉遣いをはじめ、接遇の改善に努めていく。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	1,999	1,220	569	1,220
	合計	0	1,220	569	1,220
人件費内訳	人工数	0.25	0.15	0.07	0.15
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,999	1,220	569	1,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,999	1,220	569	1,220

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
要介護認定申請の受付件数	件	234	250	130	258
居宅計画届出の受付件数	件	33	30	18	38
資料提供の受付件数	件	223	250	123	208
保険料納付証明件数	件	76	60	11	46

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	要介護認定に係る申請の受付件数			
指標設定の考え方	数値目標を掲げることは、事務の性格上適切でないため、あえて目標は掲げない。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	0	0	0	0
実 績	566	550	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	高齢者が増え、専門用語の理解が困難な人が増えている。こうしたことに対応するため、よりわかりやすい言葉で丁寧に説明していく工夫が必要となる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	行政が行う基本的な業務である。窓口職員が来庁者の疑問・質問に対して迅速に対応し、複数業務をこなすことができるよう研鑽を深めることが求められる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	更なる職員間の情報の共有化と連携を進め、高齢者が戸惑うことのないようサービス提供が出来る仕組みを構築されたし。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。